

少子化対策の抜本強化について

【1】地域少子化対策強化交付金の恒久化と弾力的な運用

① 当初予算に計上し、交付金制度の恒久化を図るべき！

交付金の創設により、地方がこれまで踏み出せなかった課題に対し、26年度は47都道府県と244市区町村が挑戦するなど、高い政策効果が上がっている。

→これまでの地方の取組を一過性のものに終わらせないためにも、同交付金を当初予算化し、恒久化することが必要！

② より地方の創意工夫を活かす弾力的な運用を可能に！

例えば結婚支援においては、独自の取組を進め、成果を挙げている先行事例がある。

→地域少子化対策強化交付金は、「少子化社会対策大綱」に掲げられた支援施策を地方の実情に応じて講じていくための財源。

成果を上げた先行事例を各地域の実情に応じた形で全国に広げていくためにも、運用の弾力化を図り、使い勝手の良い交付金とすべき！

【2】子育ての負担の大胆な軽減

○子育ての負担を軽減し、理想の子ども数を実現するためには、**経済的な不安を取り除く思い切った負担の軽減策と職場や地域・世代間の支え合いなどによる仕事と子育ての両立支援が必要！**

① 子育て世帯の経済的負担の 全般的な軽減！

- 子どもの医療費助成制度の創設
特に、国民健康保険制度における子どもの医療費助成に伴う国庫負担金等の減額調整措置を廃止
- 育児休業給付金の支給額の引き上げ
- 教育費用の負担軽減
奨学給付金の拡充など高校・大学生等への修学支援策の一層の充実 など

② 第2子の壁の解消に向けた 両立支援策の充実！

- 夫婦間・職場での支え合い：働き方の変革
長時間労働の解消、ワークライフバランスの実現など
- 世代間の支え合い：三世同居・近居促進
のための優遇策の検討
- 地域での子育て支援
地域の退職者や高齢者による子育て支援・地域の見守り、地域の企業による子育て支援 など

③ 第3子以降への 思い切った負担軽減策の導入！

- 第3子以降の保育料の無償化など、段階的な幼児教育・保育の無償化の実現！
多子世帯保育料軽減措置における同時入所等の要件の廃止と対象の拡大
- 少子化対策に資する税制・年金制度等の検討 など

【3】子ども・子育て支援新制度に必要な財源確保と更なる質の向上

① 1兆円超の財源確保！

子育て世代の不安を取り除くためにも、子ども・子育て会議で議論された、サービスの質・量の改善に向けた施策の完全実施に向け、1兆円超の財源の確保のための措置を確実に講じることが必要

② 更なる質の向上に向けた継続した取組の実施！

新制度に係る様々な課題について、教育・保育施設の関係者や地方自治体の意見、今後の子ども・子育て会議での議論なども踏まえ、継続して改善方策等の検討を行うことが必要

(例)・大規模園を中心とした認定こども園の不利益な助成状況 ・保育士修学資金貸付事業等保育士の確保
・3歳未満の在宅育児家庭の子どもに対する支援 ・放課後児童クラブの受入人数の拡充 など